



Mayors for Peace Newsletter

平和市長会議ニュースレター

編集・発行 平和市長会議事務局

2003年10月1日 第19号

「広島・長崎講座」の開設に向けて —具体的な取組みを開始—

2001年から取組みを始めて約2年が経過し、一部の大学で本格的に開講、あるいは開講に向けたスケジュールが具体化するなど、着実に成果が上がっています。2003年8月までの取組みの内容について報告します。

「広島・長崎講座」検討会議の開催

2001年10月に広島市長がパリ政治学研究所を訪問し、「広島・長崎講座」開設を要請するとともに、講座内容の検討及び講座をPRするための国際会議を2003年にパリで開催することで合意しました。

その後、同研究所との間で講座の開講に向けて協議を続け、2002年5月には、米国のタフツ大学、日本の国際基督教大学、広島平和研究所も交えて、2003年の国際会議に向けた準備会議を広島で開催しました。

そして2003年4月23日から24日にかけて、平和市長会議会長の秋葉忠利・広島市長、最上敏樹・国際基督教大学教授、被爆者の池田精子・広島県原爆被害者団体協議会副理事長がパリを訪問し、「広島・長崎講座」検討会議が開催されました。

会議では、核拡散の状況やそれが引き起こすさまざまな問題をテーマに、フランスと英国の専門家、ならびに最上教授が講演を行い、議論を深めました。また、被爆者の池田氏が自らの被爆体験を発表し、会議参加者から深い感銘をもって受け入れられました。

このほか、パリ政治学研究所のベルトラン・パディ教授、ギョーム・デュバン教授、広島市長、最上教授は「広島・長崎講座」の開設について協議を行い、その結果、来年の春から1か月程度の博士課程レベルの短期集中講座で開始することが決定しました。



パリ政治学研究所との協議の様子

ロシアでの協議・国際シンポジウムへの出席

2003年5月、「広島・長崎講座」開設のための協議と国際シンポジウムに出席するため、平和市長会議事務局を担当する(財)広島平和文化センターの斎藤忠臣理事長が約1週間、ロシアを訪問しました。

まず5月6日に、モスクワ市で開催されたロシア科学アカデミー原子力安全研究所主催のシンポジウムにおいて講演を行い、被爆者のこれまでの足跡を紹介しながら、「広島・長崎講座」の必要性について強く訴えました。また、当初は元広島平和記念資料館長・高橋

昭博氏が被爆体験証言を行う予定でしたが、体調不良により出席できなかったため、代わりにスライド上映を交えながら、ロシア語訳の被爆証言が読み上げられました。被爆地ヒロシマからのメッセージは参加者の心を揺さぶり、会場からは大きな拍手が寄せられました。

その後、モスクワ大学シドロビッチ副総長らと「広島・長崎講座」の開設について協議を行い、「核兵器使用の危険性が高まる中、その廃絶のためには『広島・長崎講座』が必要であり、複数の学部での実施も考えられる」との返答を得ました。そして、今後も講座の実現に向けて協議を続けて行くことを約束しました。

5月8日には、平和市長会議副会長都市のボルゴグラード市を訪問、ボルゴグラード大学での国際会議に出席しました。ここでも齋藤理事長が「広島・長崎講座」に関する講演を行うとともに、スライドによる被爆体験の紹介を行いました。

また、ボルゴグラード大学では、「ヒロシマ・ナガサキ原爆ポスター展」を合わせて開催し、会議の出席者はもちろん、学生たちも被爆の実相に見入っていました。大学のクリラ副総長から「当分展示するとともに、講義でも活用したい」との言葉をいただきました。



モスクワ市で講演する齋藤理事長

早稲田大学での「広島・長崎講座」の開講

2003年4月19日から、日本の早稲田大学で「広島・長崎講座」が開講しました。講座は来年の1月まで開

催され、6月には広島市長や田崎昇・前長崎市平和推進室長による講演、被爆者の阿部静子氏による被爆体験証言が行われました。

モデル講座への支援

ヒロシマ・ナガサキ・セミナー

2003年4月5日から7日まで、国際基督教大学に留学しているロータリー財団の奨学生6名が広島を訪問しました。広島の大学生15名と一緒に、被爆体験証言、原爆の物理的・医学的影響についての講演、原爆映画の鑑賞、平和記念公園や資料館の見学などを通じて被爆の実相に触れました。また、広島平和研究所の研究者たちとの意見交換では、国際情勢や平和問題について、活発な議論が行われました。



熱心に講演を聴く参加者たち

日本研究学会ワークショップ

2003年6月24日から27日まで、米国で日本研究を行っている学者たちで構成される「日本研究学会」主催のワークショップが広島で開催されました。米国の大学で日本の歴史などを教えている教師など約30名が、講演やパネルディスカッション、「ヒロシマ・ナガサキ」を教育するためのカリキュラムや教材について話し合う分科会などに参加しました。

参加者たちは、実際に被爆地を訪問することにより書物では理解することのできない被爆の実相に触れるとともに、今後ヒロシマ・ナガサキに関する授業を行う際に使用する教材などについて研究を深められました。

核兵器全廃のための緊急呼び掛け

～広島市長、核不拡散条約(NPT)再検討会議準備委員会で演説～



2005年に開かれるNPT再検討会議のための準備委員会が、4月28日から5月9日までスイスのジュネー

ブ市にある国連欧州本部で開催され、平和市長会議会長の秋葉忠利・広島市長が出席し、4月30日、核兵器廃絶を訴える演説を行いました。

秋葉市長は、2005年のNPT再検討会議において①核兵器の警戒態勢の解除、②核兵器廃絶への期限付きの日程の策定、③核兵器廃絶の履行の検証を盛り込んだ「核兵器禁止条約」締結への交渉開始などを決定するよう求めました。さらに、核兵器は絶対悪であり、ヒロシマをはじめ世界の人々がいかに核兵器廃絶を願っているかを強調しました。

この演説は、会議に参加した各国政府やNGO代表らに大きな感銘を与え、全員が立ち上がり、賞賛の拍手が鳴り止みませんでした。

インターネットを活用した活動強化に向けて ～平和市長会議ホームページ、メーリングリストの充実～ <http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors>

事務局では、加盟都市相互の情報交換を活発にし、平和市長会議を日常的に活動できる組織にするために、ホームページや電子メールを活用した仕組みづくりを進めており、次のような新しい機能を追加しました。

1 活動紹介コーナー(http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/cgi/jp/act_list.cgi)

加盟都市の平和活動事例や核兵器廃絶に向けたメッセージを紹介するコーナーを新しく作りました。

2 加盟都市ダイレクトリー(<http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/cgi/jp/search.cgi>)

これまでの都市名を検索する機能に加え、各都市の概要を紹介するコーナーを新しく追加しました。

3 メーリングリスト

他の都市あてに提供したい情報を発信できます。事務局からはニュースレター、広島・長崎の平和宣言などを配信する予定です。

日本/広島	
国名	広島
国名	日本
氏名	秋葉忠利
役職	市長
任期	1999年2月23日～2003年2月22日
公用語	日本語
人口	1,194,799人(2002年9月末現在)
面積	741.75km ²
主要産業	自動車及び自動車部品製造業
特産品	牡蠣
観光名所	平和記念公園
隣接市	北広島市(米国)、若北ゴザード市(ロシア)、ハノーバー郡(ドイツ)、重慶市(中国)、大野広域市(韓国)、モントリオール市(カナダ)、長崎市(日本)
写真	  

加盟都市ダイレクトリー見本

このほか、加盟都市以外の個人・団体も参加が可能な、意見交換のための掲示板の設置も計画しています。

平和市長会議加盟都市の皆様へ

2003年3月に、各都市あてに郵便または電子メールで活動紹介コーナーや加盟都市ダイレクトリーに掲載する情報提供の依頼を行いましたが、まだ回答をいただいている都市がたくさんあります。

事務局では、引き続きこれらの情報を募集しています。上記のURLから簡単に情報提供していただけますのでご利用ください。いただいた情報は、随時ホームページ上に追加更新させていただきます。

また、メーリングリストの本格的な活用に向けて、各都市の電子メールアドレスリストを整理しています。新しくアドレスを持たれたり、アドレスの変更があったり、他の都市あてに提供したい情報をお持ちの都市は、ぜひお知らせください。 連絡先 : mayors@pcf.city.hiroshima.jp

—平和市長会議加盟都市での平和活動— 市長平和フォーラム（リーズ市）

2003年1月16日、英国・リーズ市において、リーズ市議会主催、非核自治体協会、ピースメッセンジャー都市国際協会及び平和市長会議の後援により、市長平和フォーラムが開催されました。

このフォーラムの趣旨は、地方、全国、国際レベルにおいて、コミュニティの良好な関係と平和を構築するための活動を推進する上で地方自治体が果たす役割に焦点を当てながら、自治体の市民ネットワークの発展の重要性を明確にすることを旨とするとともに、ユネスコの「平和の文化国際年」（2001年～2010年）を推進することです。

「平和と世界市民文化を築くために」をテーマに、平和や軍縮分野の専門家による講演、各都市の平和に向けた取組みの紹介が行われ、今回のフォーラムを後

援した3つの平和都市NGOの連携のあり方が検討されました。

平和市長会議からは、副会長都市フランス・マラコフ市の事務総長ミシェル・シボ氏が代表として参加し、講演を行いました。その中で、平和市長会議フランス支部である「フランス平和自治体協会」による一般市民や自治体職員向けに「平和の文化」を普及する活動の例を挙げながら、世界的な平和活動を推進するためには、地域での取組みが大切であることを述べました。

このフォーラムの報告書は、平和市長会議のホームページ「加盟都市の活動紹介」コーナーhttp://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/cgi/jp/act_details.cgi?id=6からダウンロードできます。

新たに19都市が平和市長会議のメンバーに加わりました

2002年12月25日以降、これまでに次の19都市が新たに平和市長会議に加盟されました。（加盟時期の早い順に掲載）

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 1. ラパス市（ボリビア） | 11. ブリスベーン市（オーストラリア） |
| 2. マディソン市（アメリカ合衆国） | 12. モルファー市（キプロス） |
| 3. ロザラム市（英国） | 13. カサテノボ市（イタリア） |
| 4. オカーラ市（パキスタン） | 14. ハムトラミック市（アメリカ合衆国） |
| 5. プロビデンス市（アメリカ合衆国） | 15. サン・ザカリ（フランス） |
| 6. メーラト市（インド） | 16. デシーヌ・シャルピュー（フランス） |
| 7. アーメダバード市（インド） | 17. ギャルダアンヌ（フランス） |
| 8. ノリッジ市（英国） | 18. サン・トゥアン（フランス） |
| 9. テニアン&アギガン市（北マリアナ諸島） | 19. ラペンヌ・シュール・ユヴォーヌ（フランス） |
| 10. ワカタネ市（ニュージーランド） | |

事務局から

第6回平和市長会議理事会の開催について

4年ごとに開催する総会の中間年に当たり、前回総会（第5回総会、2001年8月）以降の活動について報告を行い、合わせて、①今後の取組みの方向性、②被爆60周年及びNPT再検討会議開催年に当たる次期総会（第6回総会）開催年の2005年に向けて、特に重点的に取り組むべき活動、③次期総会の運営・審議事項等について審議します。

* 期間 2003年10月17日～18日

* 場所 英国・マンチェスター市

理事会での決定事項については、次回のニューズレターでお知らせします。

平和市長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5（財 広島平和文化センター内

Tel: 082-242-7821 Fax: 082-242-7452

E-mail: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

URL: <http://www.pcf.city.hiroshima.jp/mayors/>

このニューズレターは古紙配合率100%の再生紙を使用しています。